

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高 濱 英 司
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高 濱 英 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,432,524	1,509,173	2,710,384
経常利益 (千円)	128,277	169,314	135,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	79,742	104,577	83,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,085	1,904	578,836
純資産額 (千円)	3,345,385	3,506,765	3,525,137
総資産額 (千円)	4,678,670	4,809,762	4,885,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.79	50.87	40.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,856	95,388	38,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,868	122,759	78,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,881	28,314	47,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	658,245	554,923	553,979

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.06	18.94

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し4,809百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が57百万円、現金及び預金が14百万円、有価証券が12百万円及び機械装置及び運搬具(純額)が10百万円増加した一方で、投資有価証券が166百万円及び受取手形及び売掛金(純額)が11百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し1,302百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が39百万円、長期借入金が39百万円及び賞与引当金が30百万円増加した一方で、買掛金が105百万円及び繰延税金負債が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して18百万円減少し3,506百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が89百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が112百万円減少したことによるものであります。

経営成績

当社グループの2024年3月期第2四半期の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が一段と進み経済の回復が期待される中、当社の主需要先である医薬品業界においては、新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診抑制状況が見られる影響で、需要先において在庫調整傾向が続いており、第2四半期までの受注数は計画を下回りました。しかしながら、当社グループといたしましては、主力製品であるインフルエンザワクチン用容器「管瓶」のほか、今期の受注に備えるため前期後半より製品在庫の確保に努め供給した結果、売上高1,509百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

利益面につきましては、原油価格の高騰による製造資材の値上げ及び人件費の上昇を踏まえ、前四半期に実施した当社製品価格の改定とともに、稼働率・歩留まりの向上及び経費削減に取組んだ結果、当第2四半期は、主力製品であるインフルエンザワクチン用容器「管瓶」の出荷時期も終盤となり、製品在庫が更新されたことに伴い製品価格改定による利益率の上昇効果は薄れてきましたが、営業利益158百万円(前年同期比35.5%増)、経常利益169百万円(前年同期比32.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円(前年同期比31.1%増)とそれぞれ増加し、年当初の連結業績予想を営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期利益とも上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には554百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同四半期は108百万円の資金増加)となりました。これは主に仕入債務の減少が105百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が169百万円及び減価償却費が29百万円及び賞与引当金の増加が30百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、122百万円(前年同四半期は48百万円の資金減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入179百万円あった一方で、定期預金の預入による支出205百万円及び有形固定資産の取得による支出94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28百万円(前年同四半期は42百万円の資金減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出55百万円及び配当金の支払による支出15百万円があった一方で、新規の長期借入れによる収入100百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		2,142,000		107,100		582

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	983	47.82
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.66
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1-6-1	86	4.19
小熊 雄二	福島県いわき市	84	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	75	3.67
大阪硝子株式会社	大阪府大阪市北区同心2-4-17	40	1.94
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	38	1.85
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	28	1.37
橋本 和夫	東京都中央区	28	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	21	1.02
計		1,501	73.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,050,800	20,508	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,508	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計		86,200	-	86,200	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,144	625,307
受取手形及び売掛金(純額)	2,533,891	2,352,030
有価証券	266,198	278,232
商品及び製品	473,393	467,487
仕掛品	2,709	3,239
原材料及び貯蔵品	91,045	98,524
未収入金	40,312	44,949
その他	4,031	746
流動資産合計	2,022,727	2,040,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	327,109	384,567
機械装置及び運搬具(純額)	79,013	89,918
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	8,277	7,160
その他(純額)	23,346	21,322
有形固定資産合計	880,265	945,486
無形固定資産	1,197	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,321	1,758,864
繰延税金資産	17,568	22,959
その他	44,360	44,972
貸倒引当金	5,807	5,307
投資その他の資産合計	1,981,442	1,821,489
固定資産合計	2,862,906	2,769,244
資産合計	4,885,633	4,809,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,968	47,515
1年内返済予定の長期借入金	90,200	95,600
未払法人税等	37,295	77,227
未払事業所税	7,409	3,690
賞与引当金	66,148	96,400
その他	143,771	138,520
流動負債合計	497,792	458,954
固定負債		
長期借入金	47,800	87,000
繰延税金負債	523,415	458,274
役員退職慰労引当金	155,869	160,142
退職給付に係る負債	106,739	109,739
資産除去債務	28,879	28,888
固定負債合計	862,704	844,043
負債合計	1,360,496	1,302,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	2,114,834	2,203,995
自己株式	33,894	33,894
株主資本合計	2,188,623	2,277,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,973	1,130,497
その他の包括利益累計額合計	1,242,973	1,130,497
非支配株主持分	93,540	98,484
純資産合計	3,525,137	3,506,765
負債純資産合計	4,885,633	4,809,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,432,524	1,509,173
売上原価	1,099,759	1,098,634
売上総利益	332,765	410,539
販売費及び一般管理費	215,531	251,686
営業利益	117,234	158,852
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	9,742	10,159
受取賃貸料	2,736	2,459
その他	2,799	2,457
営業外収益合計	15,311	15,123
営業外費用		
支払利息	534	582
賃貸費用	3,733	4,080
営業外費用合計	4,268	4,662
経常利益	128,277	169,314
税金等調整前四半期純利益	128,277	169,314
法人税、住民税及び事業税	45,351	74,462
法人税等調整額	3,553	15,720
法人税等合計	41,798	58,742
四半期純利益	86,479	110,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,736	5,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,742	104,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	86,479	110,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,606	112,476
その他の包括利益合計	312,606	112,476
四半期包括利益	399,085	1,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,348	7,898
非支配株主に係る四半期包括利益	6,736	5,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,277	169,314
減価償却費	28,697	29,227
賞与引当金の増減額(は減少)	95	30,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	462	570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,230	4,273
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,845	2,999
受取利息及び受取配当金	9,776	10,207
支払利息	534	582
売上債権の増減額(は増加)	4,599	11,930
棚卸資産の増減額(は増加)	35,749	2,103
未収入金の増減額(は増加)	7,596	4,637
仕入債務の増減額(は減少)	17,195	105,452
未払金の増減額(は減少)	-	211
未払消費税等の増減額(は減少)	1,537	17,300
その他	8,454	22,385
小計	112,433	120,310
利息及び配当金の受取額	9,774	10,205
利息の支払額	522	596
法人税等の支払額	12,828	34,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,856	95,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,077	205,080
定期預金の払戻による収入	154,575	179,828
有形固定資産の取得による支出	23,140	94,782
無形固定資産の取得による支出	-	1,280
投資有価証券の取得による支出	810	830
その他	586	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,868	122,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	56,600	55,400
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	15,185	15,235
非支配株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,881	28,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,106	944
現金及び現金同等物の期首残高	641,139	553,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,245	554,923

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	142,563千円	79,496千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	717千円	647千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	781千円
裏書譲渡手形		758千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
運賃及び荷造費	31,645千円	31,764千円
役員報酬	53,872	42,902
給料及び賞与	55,729	66,978
退職給付費用	9,800	3,225
役員退職慰労引当金繰入額	3,726	4,273
賞与引当金繰入額	12,505	19,095
減価償却費	3,899	4,164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	709,724千円	625,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	305,643	348,616
有価証券勘定	254,165	278,232
現金及び現金同等物	658,245	554,923

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,418	7.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,417	7.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益認識の時期別に収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別の収益の分解と、主たる商品及び製品との関連は次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	商品及び製品			合計
	アンプル	管 瓶	その他	
一時点で移転される財	172,096	1,137,218	123,209	1,432,524
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	172,096	1,137,218	123,209	1,432,524
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	172,096	1,137,218	123,209	1,432,524

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	商品及び製品			合計
	アンプル	管 瓶	その他	
一時点で移転される財	197,250	1,170,790	141,132	1,509,173
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	197,250	1,170,790	141,132	1,509,173
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	197,250	1,170,790	141,132	1,509,173

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円79銭	50円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,742	104,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,742	104,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・パイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社スカイ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また、当社は、上記取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、当社が2023年5月29日付で公表した「上場維持基準の適合に向けた計画」を撤回することを併せて決議しております。

(注)「マネジメント・パイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社スカイ
(2) 所在地	東京都墨田区亀沢二丁目4番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小熊 信一
(4) 事業内容	当社株式の取得及び保有
(5) 資本金	5,000円
(6) 設立年月日	2023年10月16日
(7) 大株主及び持株比率	小熊 信一 100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役であり株主である小熊信一氏は、当社株式を1,099,393株（所有割合（注）：53.48%）所有しております。
人的関係	当社の代表取締役社長である小熊信一氏が公開買付者の代表取締役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である小熊信一氏がその議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、当社が2023年11月14日に提出した第91期第2四半期報告書に記載された2023年11月14日現在の発行済株式総数（2,142,000株）から、当社が2023年11月14日に公表した「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2023年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（86,293株）を控除した株式数（2,055,707株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

2023年11月15日（水曜日）から2023年12月27日（水曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

当社株式1株につき、金1,700円

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	956,314（株）	271,107（株）	（株）
合計	956,314（株）	271,107（株）	（株）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

フェイス監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 枝川 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月14日開催の取締役会において、株式会社スカイによる会社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。